

平成20年6月期 第3四半期財務・業績の概況

平成 20年 5月 15日

上場会社名 比較.com株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2477 URL <http://www.hikaku.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 喜多村 俊孝 TEL (03) 5447-6690

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期第3四半期の連結業績 (平成19年7月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期第3四半期	462	61.6	△64	—	△57	—	△129	—
19年6月期第3四半期	286	△33.3	△45	—	△43	—	△54	—
19年6月期	372	△30.8	△93	—	△91	—	△102	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期第3四半期	△4,058	45	—	—
19年6月期第3四半期	△1,725	91	—	—
19年6月期	△3,252	44	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年6月期第3四半期	1,758		1,676		95.2		52,483	89
19年6月期第3四半期	1,889		1,845		97.7		58,797	9
19年6月期	1,885		1,803		95.6		56,591	56

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月期第3四半期	△20		△56		△4		1,254	
19年6月期第3四半期	△169		△12		—		1,739	
19年6月期	△210		△382		6		1,335	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
18年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日 ~ 平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	603	62.0	△96	—	△87	—	△170	—	△5,336	04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名 もっとネクスト株式会社）除外 1社
 （注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無
 (4) 会計監査人の関与：有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年7月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期第3四半期	262	△8.0	△83	—	△62	—	△105	—
19年6月期第3四半期	285	△26.6	△45	—	△43	—	△53	—
19年6月期	371	△31.0	△94	—	△91	—	△101	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年6月期第3四半期	△3,324	17
19年6月期第3四半期	△1,715	54
19年6月期	△3,239	18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年6月期第3四半期	1,744		1,701		97.4		53,262	79
19年6月期第3四半期	1,890		1,846		97.7		58,840	13
19年6月期	1,854		1,804		97.3		56,636	82

6. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	343	△7.5	△133	—	△108	—	△152	—	△4,738	25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の増加、雇用環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方で原油価格の高騰による原材料価格の高止まり、米国のサブプライム住宅ローン問題を背景とした金融市場の不安が一段と増しております。

このような環境のなか、国内のインターネット関連市場は、PCについてはブロードバンド（高速インターネット回線）、携帯電話については高速データ通信や定額料金制を背景にインターネット利用環境の向上により、引き続き拡大傾向にあります。また、インターネットビジネスは、インターネットメディアの多様なサービス展開、EC市場の拡大、新サービスの可能性があり今後もさらに広がっていくことかことが予見されていることを含めましてインターネットの広告媒体としての存在価値が確立されつつあります。

当社グループにおきましては、主要事業であるインターネット広告事業において、総合比較サイト「比較.com」を中心とした当社が運営する広告媒体のさらなる価値向上と収益源の多様化を目指し、当期中間期に引き続き新規サービスの開発と既存サービスのさらなる内容の充実やリニューアルを進めました。またオリジナルSNS作成サイト

「mysns.tv」や情報集約サイト「まとみ」といった比較サービス以外の新規サービスの開発および既存サービスのさらなる内容の充実や機能拡充を行うことで、インターネットユーザーの利便性とウェブ媒体の価値向上に努めるとともに将来の新たな収益モデルになりうる事業に対して積極的に投資してまいりました。その結果、平成20年3月末における、総合比較サイト『比較.com』の月間利用者数は127万IPアドレス、月間総ページビュー数は993万ページビューとなりました。

また、アプリケーションサービス事業において、前連結会計年度末に子会社とした株式会社プラスアルファは新規宿泊施設の獲得に向けた営業活動に注力し、上半期に続き着実に契約宿泊施設数を伸ばしました。さらに対応宿泊予約サイトの拡充により契約対象になりうる母集団の拡大をすることで契約宿泊施設数増加に寄与しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は462,284千円（前第3四半期連結会計期間比61.6%増）、営業損失は64,214千円（前年同期の連結営業損失は45,252千円）、経常損失は57,500千円（前年同期の連結経常損失は43,824千円）、四半期純損失は129,350千円（前年同期の四半期純損失は54,158千円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

① インターネット広告事業

当社グループの主要事業であるインターネット広告事業においては、総合比較サイト「比較.com」の既存サービスのさらなる充実や機能の拡充を引き続き行ってまいりました。結果、アフィリエイト広告業務は回復基調が見えるものの低調に推移し、季節要因とも重なりインターネット広告事業の売上高は263,453千円（前第3四半期連結会計期間比%7.9減）となりました。

② アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業においては、連結子会社プラスアルファの開発・販売する予約サイトコントローラ「手間いらず」を中心としたサービスを全国のホテル・旅館等の宿泊施設に対し提供を行っており、新規導入クライアントの獲得に向けた営業活動及び製品のさらなる付加価値向上に向けた開発活動に注力しました。

この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は198,830千円となりました。なお、前連結会計年度において当事業の売上高は計上されておられません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より127,167千円減少し、1,758,668千円となりました。この主な要因は、インターネット広告事業に関する固定資産の一部減損15,720千円及び連結子会社もっとネクスト(株)に係るのれんの減損34,022千円などによるものであります。

負債につきましては82,503千円となり、前連結会計年度末に比べ325千円減少いたしました。

純資産につきましては四半期純損失の発生により、前連結会計年度末に比べ126,842千円減少し、1,676,164千円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間につきましては、概ね当初の予想どおりに推移しております。特にアプリケーションサービス事業においては、前連結会計年度末に子会社化した株式会社プラスアルファの事業規模拡大に最注力を行っており、大幅に当社グループの業績に寄与しております。

平成20年6月期（通期）の連結業績予想につきましては、現状において当初の計画通りに推移する見通しであり、平成20年2月14日発表の中間期および通期の業績予想に変更はありません。なお、業績予想には現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規：1社（もっとネクスト株式会社）

平成19年8月10日開催の当社取締役会にて、もっとネクスト株式会社の株式取得に関する契約を締結することを決議し、平成19年8月15日に全株式を取得し、もっとネクスト株式会社を子会社といたしました。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,739,773		784,216		1,335,509		
2. 売掛金		40,922		85,128		70,850		
3. 有価証券		—		500,000		—		
4. その他	※2	55,983		13,480		59,189		
貸倒引当金		△852		△1,587		△1,028		
流動資産合計		1,835,826	97.2	1,381,238	78.5	1,464,522	77.7	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	15,554	0.8	726	—	15,896	0.8	
2. 無形固定資産								
(1) のれん		—	—	333,155	18.9	367,619	19.5	
3. 投資その他の資産		38,474		53,700		38,069		
貸倒引当金		△649	2.0	△10,152	2.5	△272	2.0	
固定資産合計		53,379	2.8	377,429	21.5	421,313	22.3	
資産合計		1,889,206	100.0	1,758,668	100.0	1,885,835	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 未払金		27,086		43,049		37,217		
2. 未払法人税等		52		17,409		18,058		
3. その他	※2	17,015		22,044		27,553		
流動負債合計		44,154	2.3	82,503	4.7	82,828	4.4	
負債合計		44,154	2.3	82,503	4.7	82,828	4.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		703,000	37.2	706,237	40.2	706,000	37.4	
2. 資本剰余金		994,000	52.6	997,237	56.7	997,000	52.9	
3. 利益剰余金		148,052	7.8	△29,343	△1.7	100,007	5.3	
株主資本合計		1,845,052	97.7	1,674,131	95.2	1,803,007	95.6	
II 新株予約権		—	—	2,033	0.1	—	—	
純資産合計		1,845,052	97.7	1,676,164	95.3	1,803,007	95.6	
負債純資産合計		1,889,206	100.0	1,758,668	100.0	1,885,835	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		286,115	100.0		462,284	100.0		372,753	100.0	
II 売上原価			54,806	19.2		87,028	18.8		92,476	24.8	
売上総利益			231,308	80.8		375,255	81.2		280,277	75.2	
III 販売費及び一般管理費			276,561	96.7		439,469	95.1		374,273	100.4	
営業損失			△45,252	△15.8		△64,214	△13.9		△93,995	△25.2	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			1,421			5,212			2,341		
2. 保険解約金			—			1,487			—		
3. 為替差益			6			—			87		
4. その他			—	0.5		36	1.5		—	0.7	
V 営業外費用											
1. 為替差損		—	—		22	0.0		—	—		
経常損失			△43,824	△15.3		△57,500	△12.4		△91,566	△24.6	
VI 特別利益											
1. ポイント引当金戻入益			—		1,485			—			
2. 償却済債権取立益			—	—	355	1,840	0.4		—		
VII 特別損失	※2										
1. 減損損失			—		49,743			—			
2. 貸倒損失			—	—	1,304	51,048	11.0		—		
税金等調整前四半期 (当期) 純損失				△43,824	△15.3		△106,708	△23.1		△91,566	△24.6
法人税、住民税及び事業税			1,003		29,988			1,306			
法人税等調整額		9,330	10,334	3.6	△7,346	22,641	4.9	9,330	10,637	2.8	
四半期 (当期) 純損失			△54,158	△18.9		△129,350	△28.0		△102,204	△27.4	

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年6月30日 残高（千円）	703,000	994,000	202,211	1,899,211	—	1,889,211
第3四半期連結会計期間中の変動額						
四半期純損失			△54,158	△54,158	—	△54,158
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）			△54,158	△54,158	—	△54,158
平成19年3月31日 残高（千円）	703,000	994,000	148,052	1,845,052	—	1,845,052

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年6月30日 残高（千円）	706,000	997,000	100,007	1,803,007	—	1,803,007
第3四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行	237	237		475		475
四半期純損失			△129,350	△129,350		△129,350
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	2,033	2,033
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	237	237	△129,350	△128,875	2,033	△126,842
平成20年3月31日 残高（千円）	706,237	997,237	△29,343	1,674,131	2,033	1,676,164

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年6月30日 残高（千円）	703,000	994,000	202,211	1,899,211	—	1,899,211
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	3,000	3,000		6,000	—	6,000
当期純損失			△102,204	△102,204	—	△102,204
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,000	3,000	△102,204	△96,204	—	△96,204
平成19年6月30日 残高（千円）	706,000	997,000	100,007	1,803,007	—	1,803,007

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純損失		△43,824	△106,708	△91,566
減価償却費		2,835	2,322	3,930
のれん償却額		—	36,894	—
減損損失		—	49,743	—
株式報酬費用		—	2,033	—
貸倒引当金の増加額(△減少額)		879	10,439	536
ポイント引当金の増加額(△減少額)		—	△1,517	1,517
受取利息及び受取配当金		△1,421	△5,212	△2,341
売上債権の減少額(△増加額)		△56	△24,158	1,907
未払金の増加額(△減少額)		5,024	3,798	7,799
その他		△5,072	△9,884	△4,444
小計		△41,636	△42,250	△82,662
利息及び配当金の受取額		1,185	5,327	1,902
法人税等の支払額		△129,499	△32,009	△129,637
還付法人税等の受取額		—	48,474	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△169,949	△20,457	△210,396
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金への預入による支出		—	△30,000	—
有形固定資産の取得による支出		△15,756	△2,852	△17,192
差入敷金保証金の受取による収入		3,386	146	3,386
差入敷金保証金の支払による支出		—	△3,122	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△20,482	△368,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,370	△56,310	△382,186
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		—	—	6,000
新株予約権の発行による収入		—	475	—
短期借入金の返済による支出		—	△5,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	△4,525	6,000
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△182,319	△81,293	△586,583
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,922,093	1,335,509	1,922,093
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※1	1,739,773	1,254,216	1,335,509

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 比較.comサービス有限会社	(1) 連結子会社の数 3社 比較.comサービス有限会社 株式会社プラスアルファ もっとネクスト株式会社 なお、もっとネクスト株式会社は当第3四半期連結会計期間において株式を取得し、子会社としたことから、連結の範囲に含めています。	(1) 連結子会社の数 2社 比較.comサービス有限会社 有限会社プラスアルファ なお、有限会社プラスアルファは当連結会計年度において株式を取得し、子会社としたことから、連結の範囲に含めています。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しています。	連結子会社のうち、もっとネクスト株式会社の決算日は8月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (2) 重要な引当金の計上基準 (3) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年 工具器具及び備品 4～15年 ① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	① 有形固定資産 同左 ① 貸倒引当金 同左 ① 消費税等の会計処理 同左	① 有形固定資産 同左 ① 貸倒引当金 同左 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	——	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	——	投資効果の及ぶ期間(5～8年)にわたり償却しております。	投資効果の及ぶ期間(8年)にわたり償却しております。
7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
——	——	平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
——	<p>(1) 有形固定資産 当第3四半期会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施工令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、この変更に係る影響額は軽微であります。</p> <p>(2) ポイント引当金 引換可能なポイント制度の廃止によりポイント引当金を全額取崩しております</p>	——

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年6月30日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額 3,847千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 7,264千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 4,942千円
※2.消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、 流動負債の「その他」に含めております。	※2.消費税等の取扱い 同左	※2.消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、 流動資産の「その他」に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)																										
※1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>84,347千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>53,624千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>30,075千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>994千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	84,347千円	給与手当	53,624千円	地代家賃	30,075千円	貸倒引当金繰入額	994千円	※1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>71,669千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>69,404千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>101,481千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,439千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	71,669千円	給与手当	69,404千円	支払手数料	101,481千円	貸倒引当金繰入額	10,439千円	※1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>110,867千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>78,492千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>39,903千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>678千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>1,517千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	110,867千円	給与手当	78,492千円	地代家賃	39,903千円	貸倒引当金繰入額	678千円	ポイント引当金繰入額	1,517千円
広告宣伝費	84,347千円																											
給与手当	53,624千円																											
地代家賃	30,075千円																											
貸倒引当金繰入額	994千円																											
広告宣伝費	71,669千円																											
給与手当	69,404千円																											
支払手数料	101,481千円																											
貸倒引当金繰入額	10,439千円																											
広告宣伝費	110,867千円																											
給与手当	78,492千円																											
地代家賃	39,903千円																											
貸倒引当金繰入額	678千円																											
ポイント引当金繰入額	1,517千円																											
—	<p>※2.減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>内装工 事費等</td> <td>建物付 属設備</td> <td>8,530</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>サーバー等</td> <td>工具器 具備品</td> <td>7,190</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>34,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業別（関係会社ごと）に資産をグルーピングしております。「建物付属設備」及び「工具器具備品」については、インターネット広告事業の低迷により営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなる見込であるため、また連結子会社もつとネクスト㈱に係る「のれん」については当初想定していた事業計画通りに収益が見込めないため、帳簿価額を全額減額し49,743千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都 渋谷区	内装工 事費等	建物付 属設備	8,530	東京都 渋谷区	サーバー等	工具器 具備品	7,190	—	その他	のれん	34,022	—										
場所	用途	種類	金額 (千円)																									
東京都 渋谷区	内装工 事費等	建物付 属設備	8,530																									
東京都 渋谷区	サーバー等	工具器 具備品	7,190																									
—	その他	のれん	34,022																									

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年7月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,380	—	—	31,380
合計	31,380	—	—	31,380

当第3四半期連結会計期間(自平成19年7月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,860	38	—	31,898
合計	31,860	38	—	31,898

(注) 普通株式の発行済株式数の増加38株は、新株予約権の権利行使による増加38株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間増加	当第3四半期連結会計期間減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,033
	合計	—	—	—	—	—	2,033

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,380	480	—	31,860
合計	31,380	480	—	31,860

(注) 普通株式の発行済株式数の増加480株は、新株予約権の権利行使による増加480株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table data-bbox="159 403 558 470"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,739,773千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,739,773千円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">———</p>	現金及び預金	1,739,773千円	現金及び現金同等物	<u>1,739,773千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table data-bbox="598 403 997 560"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">784,216千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,254,216千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにもっとネクスト株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにもっとネクスト株式会社株式の取得価額と もっとネクスト株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="598 828 997 1164"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,353千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">36,452千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△16,216千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">21,750千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">△1,267千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>20,482千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	784,216千円	有価証券	500,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,254,216千円</u>	流動資産	1,353千円	固定資産	160千円	のれん	36,452千円	流動負債	△16,216千円	新規連結子会社株式の取得価額	21,750千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△1,267千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<u>20,482千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日)</p> <table data-bbox="1032 403 1431 470"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,335,509千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,335,509千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに有限会社プラスアルファを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに有限会社プラスアルファ株式の取得価額と有限会社プラスアルファ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1032 828 1431 1164"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">88,892千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">367,619千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△33,012千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">423,700千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">△55,319千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>368,380千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,335,509千円	現金及び現金同等物	<u>1,335,509千円</u>	流動資産	88,892千円	固定資産	200千円	のれん	367,619千円	流動負債	△33,012千円	新規連結子会社株式の取得価額	423,700千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△55,319千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<u>368,380千円</u>
現金及び預金	1,739,773千円																																													
現金及び現金同等物	<u>1,739,773千円</u>																																													
現金及び預金	784,216千円																																													
有価証券	500,000千円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000千円																																													
現金及び現金同等物	<u>1,254,216千円</u>																																													
流動資産	1,353千円																																													
固定資産	160千円																																													
のれん	36,452千円																																													
流動負債	△16,216千円																																													
新規連結子会社株式の取得価額	21,750千円																																													
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△1,267千円																																													
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<u>20,482千円</u>																																													
現金及び預金	1,335,509千円																																													
現金及び現金同等物	<u>1,335,509千円</u>																																													
流動資産	88,892千円																																													
固定資産	200千円																																													
のれん	367,619千円																																													
流動負債	△33,012千円																																													
新規連結子会社株式の取得価額	423,700千円																																													
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△55,319千円																																													
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<u>368,380千円</u>																																													

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年7月1日至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年7月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成19年3月31日現在)
該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成20年3月31日現在)
時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
譲渡性預金	500,000

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年7月1日至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年7月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 前第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
売上原価 637千円
販売費及び一般管理費 1,395千円

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名、当社従業員 35名 当社子会社取締役 1名、当社子会社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 264株
付与日	平成19年11月1日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	自 平成19年11月1日 至 平成21年10月31日
権利行使期間	自 平成21年11月1日 至 平成23年10月31日
権利行使価格 (円)	90,314
付与日における公正な評価単価 (円)	40,761

(注) 権利確定条件は以下のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があるがあると認めた場合はこの限りでない。
- ② その他の権利行使条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。

前連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
売上原価 —
販売費及び一般管理費 —

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	当社従業員 7名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 480株	普通株式 142株
付与日	平成17年4月13日	平成17年9月12日
権利確定条件	付与日（平成17年4月13日）以降、権利確定日（平成19年4月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年9月12日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成17年4月13日 至平成19年4月1日	自平成17年9月12日 至平成19年6月30日

	平成17年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使期間	自平成19年4月2日 至平成27年4月1日	自平成19年7月1日 至平成27年6月30日
権利行使価格（円）	12,500	12,500
付与日における公正な評価 単価（円）	—	—

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、インターネット広告事業の単一事業であり、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日）

	インターネット 広告事業 (千円)	アプリケーショ ンサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	263,453	198,830	462,284	—	462,284
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	263,453	198,830	462,284	—	462,284
営業費用	346,226	189,639	535,865	△9,367	526,498
営業利益 (又は営業損失)	△82,772	9,190	△73,581	9,367	△64,214

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) インターネット広告事業 ……当社運営の広告媒体（総合比較サイト「比較.com」等）

(2) アプリケーションサービス事業 ……「手間いらず」「手間なし」「ネクストCMS」

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	インターネット 広告事業 (千円)	アプリケーショ ンサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	372,753	—	372,753	—	372,753
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	372,753	—	372,753	—	372,753
営業費用	466,749	—	466,749	—	466,749
営業損失	△93,995	—	△93,995	—	△93,995

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) インターネット広告事業 ……当社運営の広告媒体（総合比較サイト「比較.com」等）

(2) アプリケーションサービス事業 ……「手間いらず」「手間なし」

3. アプリケーションサービス事業につきましては、平成19年6月29日付で株式取得いたしました子会社における事業であるため、当連結会計期間において売上高、営業費用及び営業利益（又は営業損失）はございません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 58,797円09銭 1株当たり四半期純損失 1,725円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 52,483円89銭 1株当たり四半期純損失 4,058円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 56,591円56銭 1株当たり当期純損失 3,252円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失			
四半期(当期)純損失(千円)	△54,158	△129,350	△102,204
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期) 純損失(千円)	△54,158	△129,350	△102,204
期中平均株式数(株)	31,380	31,872	31,424
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	—	—	—
四半期(当期)純利益調整額(千 円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	—	—	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権2種類 —	新株予約権4種類 (260個)	新株予約権2種類 (127個)

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>—————</p>	<p>1. 株式の取得</p> <p>平成20年3月14日開催の取締役会において、当社グループの事業領域拡大のため、グローバルトラベルオンライン株式会社の株式取得に関する契約を締結することについて決議いたしました。その後平成20年4月4日に株式を取得いたしました。</p> <p>本株式取得により、グローバルトラベルオンライン株式会社は当連結会計年度より連結子会社となります。</p> <p>株式取得の概要等</p> <p>(1) 商号 グローバルトラベルオンライン株式会社</p> <p>(2) 主な事業内容 海外旅行のオンライン販売</p> <p>(3) 資本金 300,000千円</p> <p>(4) 発行済株式総数 12,000株</p> <p>(5) 株式取得日 平成20年4月4日</p> <p>(6) 異動前の所有株式数 0株(所有割合0%)</p> <p>(7) 取得株式数 12,000株(取得価額269百万円)</p> <p>(8) 異動後の所有株式数 12,000株(所有割合100%)</p>	<p>1. 株式の取得</p> <p>平成19年8月10日開催の取締役会において、当社グループの事業拡大のため、もっとネクスト株式会社の株式取得に関する契約を締結することについて決議いたしました。</p> <p>本株式取得により、もっとネクスト株式会社は翌連結会計年度より連結子会社となります。</p> <p>株式取得の概要等</p> <p>(1) 商号 もっとネクスト株式会社</p> <p>(2) 主な事業内容 インターネットのウェブサイト企画及び制作事業</p> <p>(3) 資本金 3,000千円</p> <p>(4) 発行済株式総数 300株</p> <p>(5) 株式取得日 平成19年8月15日</p> <p>(6) 異動前の所有株式数 0株(所有割合0%)</p> <p>(7) 取得株式数 300株 (取得価額21,000円)</p> <p>(8) 異動後の所有株式数 300株(所有割合100%)</p> <p>2. ストックオプションの発行について</p> <p>(1) 当社は、平成19年9月27日開催の当社の定時株主総会において、会社法(平成17年法律第76号)の施行後、会社役員に対してストックオプションとして割当てる新株予約権が報酬等の一部であると位置づけられたことに伴い、会社法第361条の規定および従来のストックオプションの付与状況その他諸般の事情を考慮し、以下の要領により当社取締役に対して、ストックオプションとして割当てる新株予約権を、年額5千万円の範囲で付与することにつき決議いたしました。</p> <p>①取締役に対して報酬等として新株予約権を発行する理由</p> <p>当社取締役が株主の皆様と利益意識を共有し、また当社の中長期的な株主価値の増大と報酬を連動させ、企業価値向上への貢献意欲や士気をいっそう高めることを目的とする。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		<p>②新株予約権発行の要領</p> <p>i) 新株予約権の目的である株式の種類および数</p> <p>当社普通株式160株を新株予約権の目的である株式の総数の上限とする。なお、新株予約権発行日（以下「発行日」という）後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と合併する場合および会社分割、資本減少を行う場合等、その他株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数を調整できるものとする。</p> <p>ii) 新株予約権の総数</p> <p>160個を新株予約権の総数の上限とする。 (新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、当社普通株式1株とする。ただし、i)に定める株式の数の調整を行った場合、1個当たりの目的となる株式の数は同様の調整を行う。)</p> <p>iii) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権1個当たりの金額は、次により決定される1株当たりの価額（以下、「行使価額」という）にii)に定める新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における、東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が発行日の当社普通株式の普通取引の終値（当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、後者の価格とする。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		<p>なお、発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、発行日後に当社が時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \frac{1}{\text{1株当たり払込金額}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>さらに、発行日後に当社が他社と合併する場合および会社分割、資本減少を行う場合等、その他株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整できるものとする。</p> <p>iv) 新株予約権を行使することができる期間 平成19年11月1日から平成23年10月31日まで</p> <p>v) 新株予約権の権利行使の条件</p> <p>a. 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>b. その他の権利行使条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p> <p>vi) 新株予約権のその他の内容</p> <p>新株予約権に関するその他の内容に関しては、新株予約権の募集事項を決定する取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。</p>

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
		<p>(2)当社は平成19年 9 月27日開催の当社の定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、以下の要領により、当社の従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行する件につき、決議いたしました。</p> <p>①株主以外の者に対し特に有利な条件で新株予約権を発行する理由</p> <p>当社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高め、業容および健全な経営体質の確立と株主価値の向上を図ることを目的とする。</p> <p>②新株予約権発行の要領</p> <p>i)新株予約権の目的である株式の種類および数</p> <p>当社普通株式340株を新株予約権の目的である株式の総数の上限とする。なお、新株予約権発行日（以下「発行日」という）後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と合併する場合および会社分割、資本減少を行う場合等、その他株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数を調整できるものとする。</p> <p>ii)新株予約権の総数</p> <p>340個を新株予約権の総数の上限とする。 (新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は、当社普通株式 1 株とする。ただし、i)に定める株式の数の調整を行った場合、1 個当たりの目的となる株式の数は同様の調整を行う。)</p> <p>iii)新株予約権と引換えに払込む金額</p> <p>新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。</p>

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
		<p>iv)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権 1 個当たりの金額は、次により決定される 1 株当たりの価額（以下、「行使価額」という）に ii)に定める新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における、東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値とし、1 円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が発行日の当社普通株式の普通取引の終値（当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、後者の価格とする。</p> <p>なお、発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、発行日後に当社が時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \frac{1}{\text{1株当たり払込金額}})}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>さらに、発行日後に当社が他社と合併する場合および会社分割、資本減少を行う場合等、その他株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整できるものとする。</p> <p>v)新株予約権が行使することができる期間平成21年11月1日から平成23年10月31日まで</p>

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
		vi)新株予約権の権利行使の条件 a. 新株予約権の割当てを受けた者は、新株 予約権行使時においても当社または当社 子会社または当社の関係会社の役員また は従業員その他これに準ずる地位にある ことを要する。ただし、取締役会が正当 な理由があると認めた場合はこの限りで ない。 b. その他の権利行使条件については、当社 と新株予約権の割当てを受けた者との間 で締結する新株予約権割当契約に定める。 vi)新株予約権のその他の内容 新株予約権に関するその他の内容に関し ては、新株予約権の募集事項を決定する取 締役会で、その他の募集事項と併せて定め るものとする。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		1,735,266		679,646		1,275,649				
2. 売掛金		40,722		50,866		38,872				
3. 有価証券		—		500,000		—				
4. その他	※2	55,985		6,556		57,368				
貸倒引当金		△852		△1,587		△887				
流動資産合計		1,831,121	96.9	1,235,481	70.8	1,371,002	73.9			
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1	15,554	0.8	—	—	15,896	0.8			
2. 投資その他の資産										
関係会社株式		—		471,700		429,700				
その他		44,474		38,587		37,869				
貸倒引当金		△649	43,825	2.3	△990	509,297	29.2	△272	467,297	25.2
固定資産合計		59,379	3.1	509,297	29.2	483,193	26.1			
資産合計		1,890,501	100.0	1,744,779	100.0	1,854,195	100.0			
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 未払金		27,083		29,538		29,861				
2. その他	※2	17,015		14,230		19,884				
流動負債合計		44,098	2.3	43,769	2.5	49,746	2.7			
負債合計		44,098	2.3	43,769	2.5	49,746	2.7			
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		703,000	37.2	706,237	40.5	706,000	38.1			
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		994,000		997,237		997,000				
資本剰余金合計		994,000	52.6	997,237	57.2	997,000	53.8			
3. 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		149,403		△4,498		101,449				
利益剰余金合計		149,403	7.9	△4,498	△0.3	101,449	5.5			
株主資本合計		1,846,403	97.7	1,698,976	97.4	1,804,449	97.3			
II 新株予約権		—	—	2,033	0.1	—	—			
純資産合計		1,846,403	97.7	1,701,009	97.5	1,804,449	97.3			
負債純資産合計		1,890,501	100.0	1,744,779	100.0	1,854,195	100.0			

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			285,297	100.0		262,573	100.0		371,711	100.0
II 売上原価	※1		54,806	19.2		71,469	27.2		92,476	24.9
売上総利益			230,490	80.8		191,103	72.8		279,235	75.1
III 販売費及び一般管理費	※1		275,920	96.7		274,289	104.5		373,424	100.5
営業損失			△45,429	△15.9		△83,185	△31.7		△94,189	△25.3
IV 営業外収益	※2		1,877	0.7		20,696	7.9		2,968	0.8
V 営業外費用			—	—		22	0.0		—	—
経常損失			△43,551	△15.3		△62,510	△23.8		△91,220	△24.5
VI 特別利益			—	—		1,485	0.6		—	—
VII 特別損失	※3、4		—	—		44,471	17.0		—	—
税引前四半期(当期)純損失			△43,551	△15.3		△105,496	△40.2		△91,220	△24.5
法人税、住民税及び事業税		950			451			1,236		
法人税等調整額		9,330	10,281	3.6	—	451	0.2	9,330	10,567	2.8
四半期(当期)純損失			△53,833	△18.9		△105,947	△40.4		△101,787	△27.4

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高（千円）	703,000	994,000	203,237	1,900,237	—	1,900,237
第3四半期会計期間中の変動額						
四半期純損失			△53,833	△53,833	—	△53,833
第3四半期会計期間中の変動額合計（千円）			△53,833	△53,833	—	△53,833
平成19年3月31日 残高（千円）	703,000	994,000	149,403	1,846,403	—	1,846,403

当第3四半期会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成19年6月30日 残高（千円）	706,000	997,000	101,449	1,804,449	—	1,804,449
第3四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	237	237		475	—	475
四半期純損失			△105,947	△105,947	—	△105,947
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	2,033	2,033
第3四半期会計期間中の変動額合計（千円）	237	237	△105,947	△105,472	2,033	△103,439
平成20年3月31日 残高（千円）	706,237	997,237	△4,498	1,698,976	2,033	1,701,009

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高（千円）	703,000	994,000	203,237	1,900,237	—	1,900,237
事業年度中の変動額						
新株の発行	3,000	3,000		6,000	—	6,000
当期純損失			△101,787	△101,787	—	△101,787
事業年度中の変動額合計（千円）	3,000	3,000	△101,787	△95,787	—	△95,787
平成19年6月30日 残高（千円）	706,000	997,000	101,449	1,804,449	—	1,804,449

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1)関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。	有価証券 (1)関係会社株式 同左	有価証券 (1)関係会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年 工具器具及び備品 4～15年	有形固定資産 同左	有形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左
4. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
	(第3四半期貸借対照表) 「関係会社株式」は、前第3四半期会計期間まで、投資その他の資産に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前第3四半期会計期間末の「関係会社株式」の金額は6,000千円であります。

追加情報

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
——	<p>当第 3 四半期会計期間より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19 年 3 月30日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 3 月31日以前 に取得したもののうち償却可能限度額までの償 却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。 なお、この変更に係る影響額は軽微でありま す。</p>	——

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期末 (平成19年3月31日)	当第3四半期会計期末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,847千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,031千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,941千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めております。	※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めております。	※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めております。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)												
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 2,835千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 2,089千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 3,930千円												
※2. 営業外収益の主要項目及び金額 受取利息 1,421千円	※2. 営業外収益の主要項目及び金額 受取利息 5,076千円 受取配当金 6,000千円 関係会社業務受託収入 9,620千円	※2. 営業外収益の主要項目及び金額 受取利息 2,341千円												
—	※3. 特別損失の主要項目及び金額 関係会社株式評価損 28,750千円 減損損失 15,721千円	—												
—	※4. 減損損失 当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	—												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>内装工 事費等</td> <td>建物付 属設備</td> <td>8,530</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>サーバー等</td> <td>工具器 具備品</td> <td>7,190</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都 渋谷区	内装工 事費等	建物付 属設備	8,530	東京都 渋谷区	サーバー等	工具器 具備品	7,190	
場所	用途	種類	金額 (千円)											
東京都 渋谷区	内装工 事費等	建物付 属設備	8,530											
東京都 渋谷区	サーバー等	工具器 具備品	7,190											
	<p>当社は、全社を単一としてグルーピングしております。「建物付属設備」及び「工具器具備品」については、広告事業の低迷により営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなる見込みであるため、帳簿価額を全額減額し15,721千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>													

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末(平成20年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成19年6月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 58,840円13銭 1株当たり四半期純損失 1,715円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 53,262円79銭 1株当たり四半期純損失 3,324円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 56,636円82銭 1株当たり当期純損失 3,239円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり四半期(当期)純損失			
四半期(当期)純損失(千円)	△53,833	△105,947	△101,787
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期) 純損失(千円)	△53,833	△105,947	△101,787
期中平均株式数(株)	31,380	31,872	31,424
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	—	—	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権2種類 —	新株予約権4種類 (260個)	新株予約権2種類 (127個)

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>—————</p>	<p>1. 株式の取得</p> <p>平成20年3月14日開催の取締役会において、当社 グループの事業領域拡大のため、グローバルトラベルオンライン株式会社の株式取得に関する契約を締結することについて決議いたしました。その後平成20年4月4日に株式を取得いたしました。</p> <p>本株式取得により、グローバルトラベルオンライン株式会社は当連結会計年度より連結子会社となります。</p> <p>株式取得の概要</p> <p>(1) 商号 グローバルトラベルオンライン株式会社</p> <p>(2) 主な事業内容 海外旅行のオンライン販売</p> <p>(3) 資本金 300,000千円</p> <p>(4) 発行済株式総数 12,000株</p> <p>(5) 株式取得日 平成20年4月4日</p> <p>(6) 異動前の所有株式数 0株(所有割合0%)</p> <p>(7) 取得株式数 12,000株(取得価額269百万円)</p> <p>(8) 異動後の所有株式数 12,000株(所有割合100%)</p>	<p>1. 株式の取得</p> <p>平成19年8月10日開催の取締役会において、当社グループの事業拡大のため、もっとネクスト株式会社の株式取得に関する契約を締結することについて決議いたしました。</p> <p>本株式取得により、もっとネクスト株式会社は翌連結会計年度より連結子会社となります。</p> <p>株式取得の概要等</p> <p>(1) 商号 もっとネクスト株式会社</p> <p>(2) 主な事業内容 インターネットのウェブサイトの企画及び制作事業</p> <p>(3) 資本金 3,000千円</p> <p>(4) 発行済株式総数 300株</p> <p>(5) 株式取得日 平成19年8月15日</p> <p>(6) 異動前の所有株式数 0株(所有割合0%)</p> <p>(7) 取得株式数 300株 (取得価額21,000円)</p> <p>(8) 異動後の所有株式数 300株(所有割合100%)</p> <p>2. ストックオプションの発行について</p> <p>(1) 当社は、平成19年9月27日開催の当社の定時株主総会において、会社法(平成17年法律第76号)の施行後、会社役員に対してストックオプションとして割当てる新株予約権が報酬等の一部であると位置づけられたことに伴い、会社法第361条の規定および従来のストックオプションの付与状況その他諸般の事情を考慮し、以下の要領により当社取締役に対して、ストックオプションとして割当てる新株予約権を、年額5千万円の範囲で付与することにつき決議いたしました。</p> <p>①取締役に対して報酬等として新株予約権を発行する理由</p> <p>当社取締役が株主の皆様と利益意識を共有し、また当社の中長期的な株主価値の増大と報酬を連動させ、企業価値向上への貢献意欲や士気をいっそう高めることを目的とする。</p>

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
		<p>②新株予約権発行の要領</p> <p>i) 新株予約権の目的である株式の種類および数</p> <p>当社普通株式160株を新株予約権の目的である株式の総数の上限とする。なお、新株予約権発行日（以下「発行日」という）後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と合併する場合および会社分割、資本減少を行う場合等、その他株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数を調整できるものとする。</p> <p>ii) 新株予約権の総数</p> <p>160個を新株予約権の総数の上限とする。 (新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は、当社普通株式 1 株とする。ただし、i) に定める株式の数の調整を行った場合、1 個当たりの目的となる株式の数は同様の調整を行う。)</p> <p>iii) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権 1 個当たりの金額は、次により決定される 1 株当たりの価額（以下、「行使価額」という）に ii) に定める新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における、東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値とし、1 円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が発行日の当社普通株式の普通取引の終値（当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、後者の価格とする。</p>

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
		<p>なお、発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、発行日後に当社が時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \frac{1}{\text{1株当たり払込金額}})}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行前の時価}$ <p>なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>さらに、発行日後に当社が他社と合併する場合および会社分割、資本減少を行う場合等、その他株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整できるものとする。</p> <p>iv) 新株予約権を行使することができる期間 平成19年11月1日から平成23年10月31日まで</p> <p>v) 新株予約権の権利行使の条件</p> <p>a. 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>b. その他の権利行使条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p> <p>vi) 新株予約権のその他の内容 新株予約権に関するその他の内容に関しては、新株予約権の募集事項を決定する取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。</p>

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
		<p>(2)当社は平成19年 9 月27日開催の当社の定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、以下の要領により、当社の従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行する件につき、決議いたしました。</p> <p>①株主以外の者に対し特に有利な条件で新株予約権を発行する理由</p> <p>当社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高め、業容および健全な経営体質の確立と株主価値の向上を図ることを目的とする。</p> <p>②新株予約権発行の要領</p> <p>i)新株予約権の目的である株式の種類および数</p> <p>当社普通株式340株を新株予約権の目的である株式の総数の上限とする。なお、新株予約権発行日（以下「発行日」という）後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と合併する場合および会社分割、資本減少を行う場合等、その他株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数を調整できるものとする。</p> <p>ii)新株予約権の総数</p> <p>340個を新株予約権の総数の上限とする。 (新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は、当社普通株式 1 株とする。ただし、i)に定める株式の数の調整を行った場合、1 個当たりの目的となる株式の数は同様の調整を行う。)</p> <p>iii)新株予約権と引換えに払込む金額</p> <p>新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。</p>

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
		<p>iv)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権1個当たりの金額は、次により決定される1株当たりの価額（以下、「行使価額」という）にii)に定める新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における、東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が発行日の当社普通株式の普通取引の終値（当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、後者の価格とする。</p> <p>なお、発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、発行日後に当社が時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times (\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}})}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>さらに、発行日後に当社が他社と合併する場合および会社分割、資本減少を行う場合等、その他株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整できるものとする。</p> <p>v)新株予約権が行使することができる期間平成21年11月1日から平成23年10月31日まで</p>

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
		vi)新株予約権の権利行使の条件 a. 新株予約権の割当てを受けた者は、新株 予約権行使時においても当社または当社 子会社または当社の関係会社の役員また は従業員その他これに準ずる地位にある ことを要する。ただし、取締役会が正当 な理由があると認めた場合はこの限りで ない。 b. その他の権利行使条件については、当社 と新株予約権の割当てを受けた者との間 で締結する新株予約権割当契約に定める。 vi)新株予約権のその他の内容 新株予約権に関するその他の内容に関し ては、新株予約権の募集事項を決定する取 締役会で、その他の募集事項と併せて定め るものとする。